

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 artience株式会社
 コード番号 4634 URL <https://www.artiencegroup.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高島 悟
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員・IR担当兼グループ財務部長（氏名） 有村 健志（TEL） 03(3272)6002
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	168,732	△2.0	9,373	△11.2	8,633	△30.2	5,474	△41.5
2024年12月期中間期	172,257	12.1	10,551	122.1	12,361	130.5	9,356	143.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △4,556百万円（－％） 2024年12月期中間期 27,994百万円（39.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	109.43	109.40
2024年12月期中間期	176.44	176.37

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	444,973	262,472	56.6
2024年12月期	472,787	273,754	55.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 251,681百万円 2024年12月期 262,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年12月期	—	50.00			
2025年12月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	355,000	1.1	19,000	△6.9	18,000	△14.3	15,500	△16.4	311.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	50,286,544株	2024年12月期	53,286,544株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	900,647株	2024年12月期	2,537,112株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	50,028,835株	2024年12月期中間期	53,028,863株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2025年8月8日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

3. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。

・2025年8月19日（火）機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられたほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられました。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「高収益既存事業群への変革」、「戦略的重点事業群の創出」、「経営基盤の変革」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,687億32百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は93億73百万円(前年同期比11.2%減)、経常利益は86億33百万円(前年同期比30.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は54億74百万円(前年同期比41.5%減)と、減収減益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国で大型パネル用が補助金政策効果や関税率引上げに伴う駆け込み需要により出荷が増加したものの、台湾ではパソコン用など中小型パネル向けの出荷低調が続いたことに加え、国内のパネルメーカー撤退による影響も受けました。光半導体材料は、中国でスマートフォン向けに販売が拡大しました。

プラスチック用着色剤は、国内では飲料キャップ用が堅調で、コストダウンや価格改定による効果もあり損益が改善しました。海外では、前期に好調でした太陽電池用が伸び悩んだうえ、自動車用も低調でした。

車載用リチウムイオン電池材料は、EV市場の成長鈍化が続き低調でしたが、顧客開拓や次世代製品開発を継続して進めました。インクジェットインキは、競争環境が強まるなか顧客との協業を強化しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は413億63百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は8億12百万円(前年同期比62.5%減)と、減収減益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、導電性接着シート等の機能性フィルムが、スマートフォンの新モデル向けの増加や中国での拡販により、好調に推移しました。また、半導体関連材料については開発品の実績化が拡大しました。

粘着剤は、国内では自動車向けなど工業用が堅調に推移し、海外ではディスプレイ用の需要増を取り込んだ中国や、拡販が進んだインドで好調でした。接着剤は、包装用が国内外で堅調だったものの、一部地域では顧客の稼働減少の影響を受けたほか、工業用はリチウムイオン電池向けが伸び悩みました。

缶用塗料は、国内では酒類値上げによる駆け込み需要後も堅調に推移し、拡販もあり伸長しました。海外でもタイを中心に、飲料缶用の拡販や食缶用の需要増により、好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は438億30百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は36億65百万円(前年同期比5.3%増)と、増収増益になりました。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、パックご飯や冷食、カット野菜向けなどの需要が堅調に推移したことに加え、段ボール用も青果物関連が回復基調となりました。また、価格改定による効果もあり、売上高が伸長しました。

海外では、中国で消費の低迷により販売が伸び悩み、韓国では競合環境激化の影響を受けて出荷が減少しましたが、東南アジアやインドでは市況に支えられ堅調に推移しました。トルコでは、新工場稼働により新規顧客や周辺国への販売が拡大した一方、償却費負担も増加しました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用の新版需要を確保したことや、エレクトロニクス関連の精密製版も緩やかに回復したことから堅調な販売となりました。

これらのほか、前年同期に比べて為替レートが円高外貨安に推移したこともあり、その結果、当事業全体の売上高は440億59百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は24億85百万円(前年同期比0.7%減)と、減収減益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の縮小が続き、広告、出版向けが低調に推移しましたが、事業ポートフォリオ変革を進めたことで、機能性コーティング剤や省エネルギー対応の高感度UVインキなどの機能性インキの販売は拡大しました。

海外では、出版や新聞向けなど情報系印刷の市場停滞に伴い中国や欧州で低調でしたほか、紙器パッケージ向けも東南アジアやインドで伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は387億55百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は20億62百万円(前年同期比16.9%減)と、減収減益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、持株会社であるartienceによる役務提供などを対象にしています。当中間連結会計期間においては、売上高は26億24百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は3億26百万円(前年同期は、62百万円の営業損失)と、減収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は4,449億73百万円で、前連結会計年度末より278億13百万円減少しました。負債は1,825億1百万円で、前連結会計年度末より165億31百万円減少しました。純資産は2,624億72百万円で、前連結会計年度末より112億81百万円減少しました。

当中間連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高外貨安に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が減少しました。また、日本国内の株価下落を反映し、投資有価証券及びその他有価証券評価差額金が減少しました。さらに、自己株式の取得による支出や法人税及び配当金の支払いに伴い現金及び預金は減少しました。なお、第3回無担保普通社債を発行し、一部の借入金を返済しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の中間期末残高は、期首残高より125億20百万円減少し、475億31百万円となりました。

営業活動により得られた資金は96億44百万円(前年同期比55億1百万円減)となりました。税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上や売上債権の減少などによる資金の増加、仕入債務の減少や法人税等の支払いなどによる資金の減少がありました。

投資活動により使用した資金は77億72百万円(前年同期比36億83百万円減)となりました。有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少がありました。

財務活動により使用した資金は128億29百万円(前年同期比99億46百万円増)となりました。社債の発行による収入などに伴う資金の増加や、短期借入金の減少、長期借入金の返済や自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどによる資金の減少がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における当企業グループの事業環境におきましては、EV市場の成長鈍化が続いており、車載用リチウムイオン電池材料が低調でしたが、顧客開拓や次世代製品開発を継続して進めております。全般には、景気の持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられたほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感もみられ、売上高が当初の計画を下回って推移する見込みとなっております。

これに伴い、各利益も当初の計画を下回って推移する見込みのため、2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました数値から下記のとおり修正することといたしました。

2025年12月期通期連結業績予想数値の修正(2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	370,000	22,000	21,000	17,500	352.06
今回発表予想(B)	355,000	19,000	18,000	15,500	311.83
増減額(B-A)	△15,000	△3,000	△3,000	△2,000	—
増減率(%)	△4.1	△13.6	△14.3	△11.4	—
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期)	351,064	20,414	21,008	18,540	352.53

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,855	50,441
受取手形及び売掛金	109,412	100,882
有価証券	99	180
商品及び製品	39,004	38,175
仕掛品	622	1,046
原材料及び貯蔵品	28,608	26,034
その他	5,833	6,083
貸倒引当金	△1,154	△1,101
流動資産合計	245,282	221,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,648	128,829
減価償却累計額	△78,813	△79,171
建物及び構築物(純額)	45,834	49,657
機械装置及び運搬具	183,215	188,235
減価償却累計額	△150,695	△150,504
機械装置及び運搬具(純額)	32,519	37,730
工具、器具及び備品	29,479	30,106
減価償却累計額	△24,406	△24,380
工具、器具及び備品(純額)	5,072	5,726
土地	31,084	30,959
リース資産	8,810	8,382
減価償却累計額	△3,006	△3,165
リース資産(純額)	5,803	5,216
建設仮勘定	28,022	17,738
有形固定資産合計	148,338	147,027
無形固定資産	5,964	5,496
投資その他の資産		
投資有価証券	57,610	55,422
退職給付に係る資産	9,427	9,598
繰延税金資産	4,828	4,177
その他	1,673	1,800
貸倒引当金	△338	△292
投資その他の資産合計	73,202	70,705
固定資産合計	227,504	223,230
資産合計	472,787	444,973

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,747	60,477
短期借入金	45,825	34,847
未払法人税等	2,972	2,409
その他	19,923	21,703
流動負債合計	139,469	119,437
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	24,914	23,342
繰延税金負債	13,968	13,102
環境対策引当金	80	80
退職給付に係る負債	3,254	3,349
資産除去債務	35	35
その他	7,310	8,153
固定負債合計	59,564	63,063
負債合計	199,033	182,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,466	32,513
利益剰余金	159,807	153,410
自己株式	△7,992	△2,759
株主資本合計	216,015	214,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,645	18,872
為替換算調整勘定	25,147	17,805
退職給付に係る調整累計額	304	106
その他の包括利益累計額合計	46,097	36,784
新株予約権	29	12
非支配株主持分	11,611	10,778
純資産合計	273,754	262,472
負債純資産合計	472,787	444,973

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	172,257	168,732
売上原価	134,846	132,958
売上総利益	37,411	35,774
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,998	3,931
給料及び手当	6,861	6,808
賞与	1,309	1,376
福利厚生費	1,635	1,655
減価償却費	981	1,014
研究開発費	1,900	2,133
その他	10,174	9,480
販売費及び一般管理費合計	26,859	26,400
営業利益	10,551	9,373
営業外収益		
受取利息	239	210
受取配当金	685	739
持分法による投資利益	-	35
為替差益	1,396	-
正味貨幣持高に係る利得	985	1,707
その他	370	300
営業外収益合計	3,676	2,993
営業外費用		
支払利息	1,290	703
為替差損	-	2,497
持分法による投資損失	13	-
その他	563	532
営業外費用合計	1,867	3,733
経常利益	12,361	8,633
特別利益		
固定資産売却益	11	10
投資有価証券売却益	36	47
その他	-	5
特別利益合計	48	63
特別損失		
固定資産除売却損	174	227
子会社株式売却損	85	-
割増退職金	116	-
事業構造改善費用	-	87
その他	15	-
特別損失合計	392	314
税金等調整前中間純利益	12,016	8,382
法人税、住民税及び事業税	3,076	3,021
法人税等調整額	△514	△224
法人税等合計	2,562	2,797
中間純利益	9,454	5,584
非支配株主に帰属する中間純利益	98	110
親会社株主に帰属する中間純利益	9,356	5,474

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	9,454	5,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,536	△1,772
為替換算調整勘定	12,995	△8,106
退職給付に係る調整額	△211	△198
持分法適用会社に対する持分相当額	219	△64
その他の包括利益合計	18,540	△10,141
中間包括利益	27,994	△4,556
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,780	△3,839
非支配株主に係る中間包括利益	1,213	△717

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,016	8,382
減価償却費	5,963	6,361
正味貨幣持高に係る利得	△985	△1,707
受取利息及び受取配当金	△924	△949
支払利息	1,290	703
持分法による投資損益(△は益)	13	△35
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△2
有形固定資産除却損	34	66
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△47
売上債権の増減額(△は増加)	△2,553	5,480
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,412	652
仕入債務の増減額(△は減少)	706	△8,368
その他	2,206	2,383
小計	16,315	12,918
利息及び配当金の受取額	899	970
利息の支払額	△1,206	△833
法人税等の支払額	△861	△3,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,146	9,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,098	△281
有形固定資産の取得による支出	△9,981	△6,895
有形固定資産の売却による収入	71	15
無形固定資産の取得による支出	△401	△152
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△39	△231
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	119	114
その他	△124	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,456	△7,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△779	△4,728
長期借入れによる収入	12,435	300
長期借入金の返済による支出	△15,595	△7,358
社債の発行による収入	-	5,000
収益分配請求権設定契約による収入	3,067	1,065
自己株式の取得による支出	△3	△4,156
配当金の支払額	△2,384	△2,531
非支配株主からの払込みによる収入	770	-
リース債務の返済による支出	△291	△283
その他	△101	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	△12,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,514	△1,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,320	△12,520
現金及び現金同等物の期首残高	56,040	60,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,361	47,531

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式829,600株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,501百万円増加しております。

また、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式554,300株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,653百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が9,323百万円、自己株式が9,323百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が153,410百万円、自己株式が2,759百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,629	42,561	43,912	40,718	169,822	2,435	172,257	—	172,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,165	70	428	12	1,677	327	2,004	△2,004	—
計	43,795	42,631	44,341	40,730	171,499	2,762	174,261	△2,004	172,257
セグメント利益又は 損失(△)	2,166	3,479	2,502	2,480	10,628	△62	10,565	△14	10,551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,392	43,679	43,589	38,738	166,400	2,332	168,732	—	168,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	970	150	469	17	1,608	292	1,901	△1,901	—
計	41,363	43,830	44,059	38,755	168,008	2,624	170,633	△1,901	168,732
セグメント利益	812	3,665	2,485	2,062	9,025	326	9,351	21	9,373

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(資金調達に関する契約の締結)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、2025年7月に返済期を迎える長期借入金21,000百万円の返済に充当するため借入の実施を決議し、以下の通り2025年7月25日付けでシンジケートローン契約を締結し、2025年7月30日付けで実行しております。

シンジケートローン契約の概要

(1) トランシェA

- ① アレンジャー 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社
- ② エージェント 株式会社三菱UFJ銀行
- ③ 契約締結日 2025年7月25日
- ④ 契約金額 7,000百万円
- ⑤ 実行日 2025年7月30日
- ⑥ 最終返済期日 2028年7月28日

(2) トランシェB

- ① アレンジャー 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社
- ② エージェント 株式会社三菱UFJ銀行
- ③ 契約締結日 2025年7月25日
- ④ 契約金額 4,000百万円
- ⑤ 実行日 2025年7月30日
- ⑥ 最終返済期日 2030年7月30日